貸借対照表

（平成２５年　３月３１日 現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**72,719**	**流動負債**	**38,096**
現金及び預金	6,186	支払手形	2,298
受取手形	755	買掛金	18,533
売掛金	25,530	未払金	8,030
商品及び製品	2,010	未払費用	17
仕掛品	15,823	未払法人税等	2,364
原材料及び貯蔵品	4,102	未払消費税等	387
前渡金	1,536	未払事業所税	30
前払費用	340	前受金	1,614
繰延税金資産	3,158	預り金	63
関係会社短期貸付金	10,786	賞与引当金	4,168
その他	2,518	役員賞与引当金	302
貸倒引当金	△30	仕掛品評価引当金	284
		その他	0
固定資産	**28,631**	**固定負債**	**692**
有形固定資産	**5,294**	退職給付引当金	584
建物	1,215	預り保証金	107
構築物	1		
機械及び装置	81		
車両運搬具	0	**負債合計**	**38,788**
工具器具及び備品	2,974		
土地	977		
建設仮勘定	42	**純資産の部**	
無形固定資産	**1,085**		
のれん	498	**株主資本**	**62,562**
ソフトウェア	463	資本金	10,000
その他	124	資本剰余金	9,717
投資その他の資産	**22,252**	資本準備金	2,500
投資有価証券	513	その他資本剰余金	7,217
関係会社株式	16,826	利益剰余金	42,844
出資金	3	利益準備金	735
関係会社出資金	78	その他利益剰余金	42,109
関係会社長期貸付金	2,400	別途積立金	16,864
差入保証金	851	繰越利益剰余金	25,244
長期前払費用	17		
繰延税金資産	3,160		
破産更生債権等	148		
その他	110		
貸倒引当金	△1,858	**純資産合計**	**62,562**
資産合計	**101,350**	**負債及び純資産合計**	**101,350**

損　益　計　算　書

（平成２４年　４月　１日 から　平成２５年　３月３１日 まで）

（単位：百万円）

科　目	金　額	
売上高		
製品及び商品売上高	134,141	
ロイヤリティ収入	15,409	149,551
売上原価		
製品及び商品売上原価	94,868	
ロイヤリティ収入原価	7,440	102,309
売上総利益		47,241
販売費及び一般管理費		31,269
営業利益		15,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,641	
為替差益	100	
その他	375	2,117
営業外費用		
支払利息	3	
固定資産除却損	15	
その他	58	76
経常利益		18,012
特別利益		
投資有価証券売却益	10	
関係会社株式売却益	1	
国庫補助金収入	51	
関係会社事業譲渡益	17	
その他	0	80
特別損失		
和解金	25	
減損損失	87	
投資有価証券評価損	2	
関係会社整理損	0	
固定資産圧縮損	51	
貸倒引当金繰入額	1,700	
その他	12	1,879
税引前当期純利益		16,214
法人税、住民税及び事業税	6,386	
法人税等調整額	△1,960	4,426
当期純利益		11,787

Ⅰ.重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

製商品及び原材料・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・・・・・・ゲームソフト制作にかかる仕掛品については個別法による原価法

その他は移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・最終仕入原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物・・・・・・３～50年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

主な耐用年数

のれん・・・・・・５年

自社利用のソフトウェア

研究開発用・・・３年

その他・・・・・５年

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)仕掛品評価引当金

開発中の仕掛品に対する将来に予想される損失に備えるため、期末簿価を上回る損失部分について期末日現在の評価損失額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理することとしております。

4．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(2)連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

Ⅱ．貸借対照表に関する注記

1．有形固定資産の減価償却累計額	9,654百万円

2．関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	537百万円
短期金銭債務	9,578百万円

Ⅲ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額及び棚卸資産の評価損等であります。

Ⅳ. 関連当事者との取引に関する注記

１. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱バンダイナムコホールディングス	被所有 直接100%	兼任 あり	資金の援助 経営管理 連結納税	資金の貸付（注1） 利息の受取（注1）	9,894 9	関係会社短期貸付金	8,536
					資金の借入（注2） 利息の支払（注2）	2,000 2	関係会社短期借入金	－
					連結納税に伴う支払予定額	3,267	未払金	3,267

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
（注1）資金の貸付については、ＣＭＳによる取引であり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
　　また、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
（注2）資金の借入について、借入金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

２. 子会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ディースリー・パブリッシャー	所有 直接100%	兼任 あり	資金の援助	資金の貸付（注1） 利息の受取（注1）	500 49	関係会社短期貸付金 関係会社長期貸付金（注2）	1,800 2,400
子会社	㈱バンダイナムコスタジオ	所有 直接100%	兼任 あり	開発委託	開発委託料の支払	15,228	買掛金	3,911

上記取引金額には消費税等が含まれておりません。
（注1）資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
（注2）長期貸付金に対し、1,700百万円の貸倒引当金を計上しております。

Ⅴ. 1株当たり情報に関する注記

１. 1株当たり純資産　563円62銭

２. 1株当たり当期純利益　106円19銭